

沖縄振興一括交付金の 事後評価について

平成27年10月30日



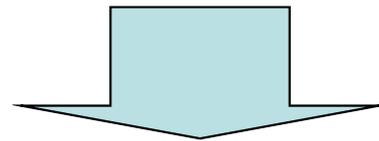
沖 縄 県



平成26年度沖縄振興一括交付金事業について

基本的な考え方

沖縄振興一括交付金の活用にあたっては、沖縄21世紀ビジョンで目指す5つの将来像の実現に向けた諸施策の展開を基本に、離島振興、失業率の改善などの課題解決に向けた取り組みや、地理性、自然環境など本県の特殊事情を踏まえた取り組みを推進することを基本的な考え方とした。



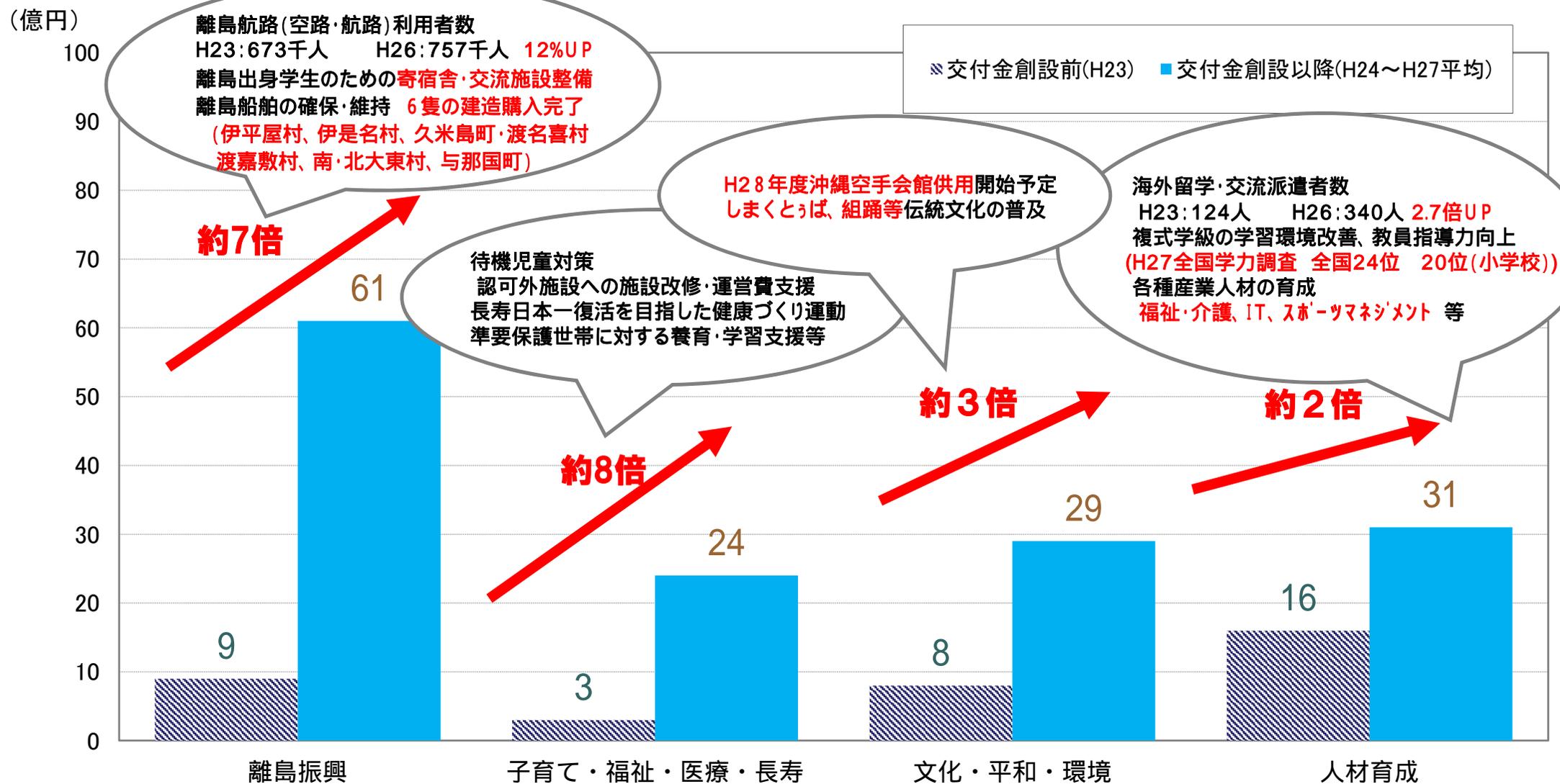
取り組み結果（総論）

離島の定住条件の整備、産業や観光の振興など、本県の振興に資する取り組みに加え、これまでの沖縄振興予算では対応が難しかった、子育て支援や離島における介護サービスの充実といった福祉分野や、学力向上に向けた取り組みなどの教育分野にも交付金を活用、各施策の課題の解決に向けた一定の前進があった。

沖縄振興特別推進交付金分野別活用状況

【交付金活用事例】

従来の補助制度では対応が困難だった離島振興、子育て・福祉等の分野に積極的に活用



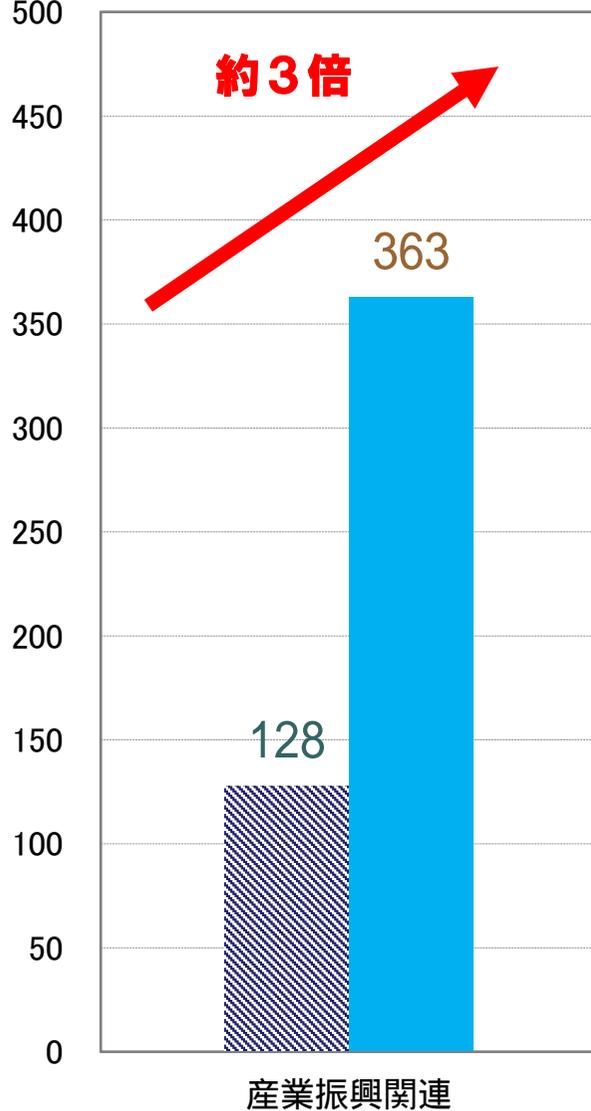
(注)平成23年度の各分野の金額については、内閣府沖縄振興予算の経常補助金を独自に区分したものとなっている。

沖縄振興特別推進交付金分野別活用状況

【交付金活用事例】

予算規模が増えたことで、産業振興分野に集中的に事業費を投入することが可能となった。

(億円)



産業基盤整備

公共交通環境整備
ノンステップバス導入率
H22:1.3% H26:21.7% **20.4PUP**

港湾機能の強化
ガントリークレーン2基増設、物流センター整備

J2サッカースタジアム整備:H27供用開始

観光産業

様々なターゲットへの観光誘客施策
修学旅行、リゾートウエディング、ウエルネス
国外誘客対策
新規就航支援・クルーズ船誘客支援
外国人対応案内サイン、通訳案内士
入域観光客数
H23:552万人 H26:717万人 **約30%UP**
初の700万人台

情報通信関連産業

クラウドデータセンター整備:H27年供用開始
首都圏とアジアを結ぶ光ケーブル整備:H28供用開始

情報通信関連立地企業
H23累計:237社 H26累計:346社 **約1.5倍UP**

新リーディング産業

知的・産業クラスター形成
産学官共同研究の実施、OISTとの連携
バイオ産業振興・細胞医療産業集積
臨空・臨港型産業の集積
国際物流取扱貨物量 H26:約18万トン(過去最高)
ロジスティクスセンター:H27供用開始
航空機整備基地:H29供用予定

完全失業率

H23:7.1% H26:5.4%(2年連続5%台) **1.7P改善**

有効求人倍率

H23:0.31倍 H26:0.73倍 **0.42P改善**

企業の景況感

H27.7月~9月「+44」

調査開始(1974年)以降最高、14期連続のプラス

(注)平成23年度の各分野の金額については、内閣府沖縄振興予算の経常補助金を独自に区分したものとなっている。

各分野毎の主な実績（県事業分）

離島振興分野



離島航路運航安定化支援事業(H24~33)
伊平屋航路他 フェリーいへやⅢ(H26.4月就航)

離島振興分野



離島児童・生徒支援センター（仮称）整備事業
(H24~28) H28.1月供用予定

人材育成



グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(H24~33)
アメリカ等諸外国へ542名を派遣(H26迄累積)

情報通信関連産業



沖縄型クラウド基盤構築事業(H24~27)
クラウドデータセンター(H27.4月供用開始)

新リーディング産業



国際物流拠点施設整備事業(H24~26)
ロジスティクスセンター(H27.4月供用開始)

社会基盤整備



沖縄県総合運動公園フットサルスタジアム事業
(H24~27) H27.3月供用開始

各分野毎の主な実績（市町村分）

子育て分野



幼稚園の預かり保育の充実
認可外保育所の環境充実 等

<写真> 預かり保育事業（豊見城市）

人材育成



小中学校の学習支援員等の配置
スクールカウンセラー等の配置 等

<写真> ござまる学力パワーアップ事業
（中城村）

人材育成



ICTによる遠隔学習支援（与那国島ー東京）
電子黒板等のICT教育環境の充実 等

<写真> 家庭学習支援モデル事業（与那国町）

離島振興分野



離島・へき地の医療環境の充実
島外での妊婦検診等の運賃等の支援 等

<写真> 村立診療所人工透析施設整備事業
（伊江村）

観光分野



地域資源を活かした観光プログラム
観光まちづくりの推進 等

<写真> 国頭トレイルランニング大会推進事業
（国頭村）

環境保全



オニヒトデや外来生物の駆除
ヤンバルクイナ保護 等

<写真> オニヒトデ駆除・サンゴ保全事業
（石垣市）



平成26年度事後評価について



平成26年度沖縄振興一括交付金事業の事後評価

基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の振興に資する施策を地域の実情に即して、効率的に展開するための**自由度の高い交付金**。

このため、**事業が効果的・効率的なものであったか等を検証**し、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて**見直し・改善**を行うことで、より効果的な交付金の活用に繋げる観点から**事後評価**を実施。

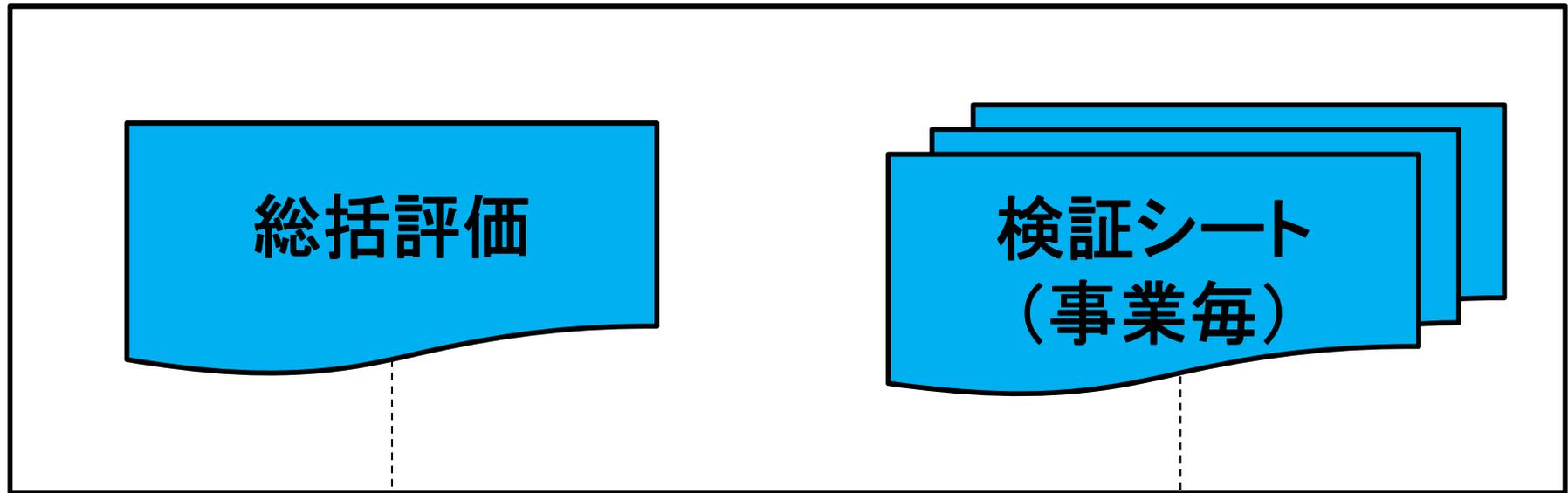
事後評価の方法

沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた事業毎に設定した成果目標値に対する実績値の割合により、各事業の達成状況を総括評価。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を実施。



事後評価の構成（イメージ）



成果目標に対する達成状況を4段階で評価

評価	評価の基準
達成	達成率100%以上
概ね達成	達成率70%以上100未満
一部達成	達成率70%未満で一部目標値を達成
未達成	達成率70%未満でいずれの目標値も未達成

（主な内容）

- 予算額、執行額
- 成果目標と実績
- 現状分析
 - 改善策検討
 - 今後の取組み方針
- 資金の流れ



沖縄振興特別推進交付金事後評価のしくみ

沖縄振興特別推進交付金事業(県事業・市町村事業)については、毎年度、成果目標を設定し、事業実施後に総括評価を行うとともに、PDCAサイクルにより各事業の検証・改善を行っている。

沖縄振興特別推進交付金交付要綱

県事業分

成果目標の設定(毎年)公表

市町村事業分

事業実施後 事後評価

Plan(計画)

- ・事業内容
- ・活動目標、成果目標設定(単年)

Do(実行)

- ・今後の取組方針の実施状況
- ・活動目標・成果目標の達成状況

Action(改善)

- ・検証項目に対する今後の取組方針 ⇒ 次年度実施

Check(検証)

- ・推進上の問題、外部環境の変化
- ・改善余地の検証

取組の継続的改善

評価結果公表



(参考) 沖縄県PDCAサイクルのしくみ

沖縄県PDCAは、沖縄21世紀ビジョン実施計画に5年後(H28)の目標として設定した「成果指標」の達成に向け各取組が計画通り進捗しているかなど、毎年度PDCAサイクルにより検証や改善を継続的に実施するしくみ。

(沖縄振興特別推進交付金事業の県事業分も沖縄県PDCAの対象となっている。)

沖縄21世紀ビジョン (県民が望む将来像: 想定年2030年)

沖縄21世紀ビジョン基本計画 (沖縄振興計画) 計画期間10年

沖縄21世紀ビジョン実施計画 計画期間 前期5年 後期5年

一括交付金事業(県分)

その他国庫補助事業、県単独事業等

成果指標(5年後、10年後の目標を設定)

Plan(計画)

- ・成果指標(H28目標)設定
- ・年度別計画、活動目標設定 等

達成

Do(実行)

- ・前年度の改善案の実施状況
- ・成果指標の達成状況 ・活動実績

Action(改善)

- ・検証項目に対する改善案
⇒次年度実施

取組の継続的改善

Check(検証)

- ・内部要因・外部環境の変化
- ・改善余地の検証

沖縄県PDCAサイクル
(毎年度実施)



(参考) 事後評価と沖縄県PDCAサイクルの関係

沖縄振興特別推進交付金事業の県事業分については、二重の検証作業を行っている。

①事後評価⇒毎年度、各事業単位に「成果目標」を設定し、PDCAサイクルにより検証・改善を行う。

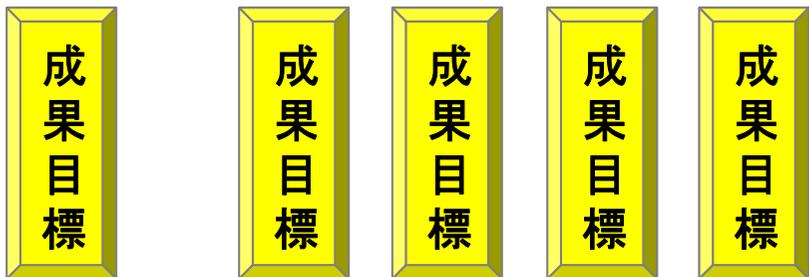
②沖縄県PDCAサイクル⇒沖縄21世紀ビジョン実施計画に掲げる「施策展開」単位に設定した5年後(H28)の「成果指標」の達成に向けて、構成する各取組を対象に、PDCAサイクルにより検証・改善を継続的に行う。

沖縄振興特別推進交付金事業(県事業分)

事後評価

H24 25 26 27 28 ~

A事業



沖縄県PDCA

H24 25 26 27 28

施策展開

取組A(交付金)
取組B(県単)
取組C(国庫)

達成

5年後の目標＝成果指標設定
毎年度、各取組をPDCAにより
検証・改善し、目標達成を図る

成果指標



市町村事業も上記スキームで事後評価を実施

市町村事業は沖縄県PDCAの対象外
※中間評価では市町村事業も含めた総括評価を予定10



総括評価 (主な「達成・未達成」事業)



主な「達成・未達成」事業（県事業分）

主な達成事業

① 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

事業概要：離島の定住条件整備として航空賃等を低減

成果目標：コスト低減路線における事業対象利用者数

（航空路）233千人（目標） → 234千人（実績）

（航路）439千人（目標） → 523千人（実績）

② 沖縄観光国際化ビックバン事業

事業概要：航空路線の誘致やプロモーション等の実施

成果目標：外国人観光客数

70万人（目標） → 98.6万人（実績）

③ 成長産業等人材育成支援事業

事業概要：従業員の県外研修に係る費用の一部を支援

成果目標：助成金活用企業における新規就職者数

70人（目標） → 70人（実績）

④ 母子家庭生活支援モデル事業

事業概要：様々な課題を抱える母子家庭に対し、生活や就労等を支援

成果目標：支援により自立した母子家庭世帯数

10世帯（目標） → 10世帯（実績）

主な未達成事業と要因

① 関係団体との調整に時間を要したこと等による事業着手・進捗の遅れ

○ 女性のためのセーフティネット実証事業

事業概要：性暴力・DV再発防止等施策の効果的な実施に係る実証

成果目標：性暴力・DV被害者支援ネットワーク構築（目標）

→ 性暴力・DV被害者支援ネットワーク一部構築（実績）

② 周知不足等による事業の認知度不足

○ 環境保全型自然体験活動推進事業

事業概要：保全利用協定制度を利用したモデル地域の構築等を実施

成果目標：保全利用協定認定数の増加

8地域（目標） → 5地域（実績）

③ 事業スキームや要件のミスマッチ

○ 新規高卒就職アシスト事業

事業概要：新規高卒未就職者に対する座学・職場訓練等を実施

成果目標：職場訓練等の支援による新規就職者数

56人（目標） → 39人（実績）



主な「達成・未達成」事業（市町村事業分）

主な達成事業

①文化産業創出事業(石垣市)

事業概要：文化産業振興のため、人材育成、国内外でのPRを実施

成果目標：製作受注件数	3件（目標）	→7件（実績）
人材育成受講者数	10名（目標）	→16名（実績）
PR事業回数	3回（目標）	→8回（実績）

②預かり保育事業(宜野湾市)

事業概要：幼稚園において時間外や休業期間中に預かり保育を実施

成果目標：預かり保育利用者数	1,500人（目標）	→1,920人（実績）
成果目標：一時預かり保育利用者数	400人（目標）	→560人（実績）

③体験交流型観光商品開発販売促進事業（久米島町）

事業概要：修学旅行受入促進のため体制の充実、商品開発を実施

成果目標：修学旅行入域者数	400人（目標）	→598人（実績）
成果目標：体験プログラム利用者数	1,200人（目標）	→1,283人（実績）

④スクールカウンセラー活用事業(嘉手納町)

事業概要：児童生徒の支援のためスクールカウンセラーを配置

成果目標：学校生活への適応や学校復帰等、改善が確認できた人数	3人（目標）	→23人（実績）
--------------------------------	--------	----------

主な未達成事業と要因

①関係機関との調整遅れや計画見直し等による事業着手の遅れ

○こども科学力育成事業（沖縄市）

事業概要：科学を楽しく学ぶ科学イベントや出前講座を開催

成果目標：科学関連イベント参加者数	63,800人（目標）	→15,388人（実績）
-------------------	-------------	--------------

②周知不足等による事業の認知度不足

○しまくとぅば継承・推進事業（西原町）

事業概要：沖縄の方言文化継承のため講座や芝居を開催

成果目標：しまくとぅば講座、芝居講座の開催	各20人（目標）	→9人、14人（実績）
-----------------------	----------	-------------

成果目標：芝居観客数	500人（目標）	→420人（実績）
------------	----------	-----------

③外部要因による影響

○座間味村海域安全隊事業（座間味村）

事業概要：村内ビーチの安全確保などのためライフセーバーを配置

成果目標：ライフセーバーの配置	4月～10月（目標）	→GW期間、8～10月（実績）
-----------------	------------	-----------------

成果目標：ビーチでの遊泳事故	事故無し（目標）	→事故あり（実績）
----------------	----------	-----------



「検証シート」による各事業単位での 見直し・改善 (PDCA) の事例



成長産業等人材育成支援事業【評価：達成】

事業概要：情報通信・国際物流等の成長産業を担う人材を育成・確保するため、新規雇用を行う企業に対し、従業員の県外研修に係る費用の一部を支援する。

成果目標：助成金活用企業における新規就職者数 70人（目標） → 70人（実績）

課題：過年度における非正規での新規雇用者の多くが現時点においても非正規雇用の状態であり、雇用の質の向上（正規雇用化）が課題

改善策：助成要件を「新規雇用を行うこと」から「既存社員の正社員化を行うこと」に変更し、正社員化を促進することで、雇用の質の向上を図る



預かり保育事業（宜野湾市）【評価：達成】

事業概要：地域の実態及び保護者の要請に応じて、公立幼稚園において、通常の保育時間の終了後や長期休業期間中等に預かり保育を実施

成果目標：①預かり保育利用者数 1,500人（目標） → 1,920人（実績）
 ②一時預かり保育利用者数 400人（目標） → 560人（実績）

課題：預かり保育については、定員を上回り抽選となる園があるほか、利用者の細かなニーズへの対応が不十分

改善策①：希望者が多い園については職員を増員し、5才児の預かり保育希望者全員を受入

改善策②：ニーズの高い4歳児の一時預かりや卒園後の春休み期間の受入を開始